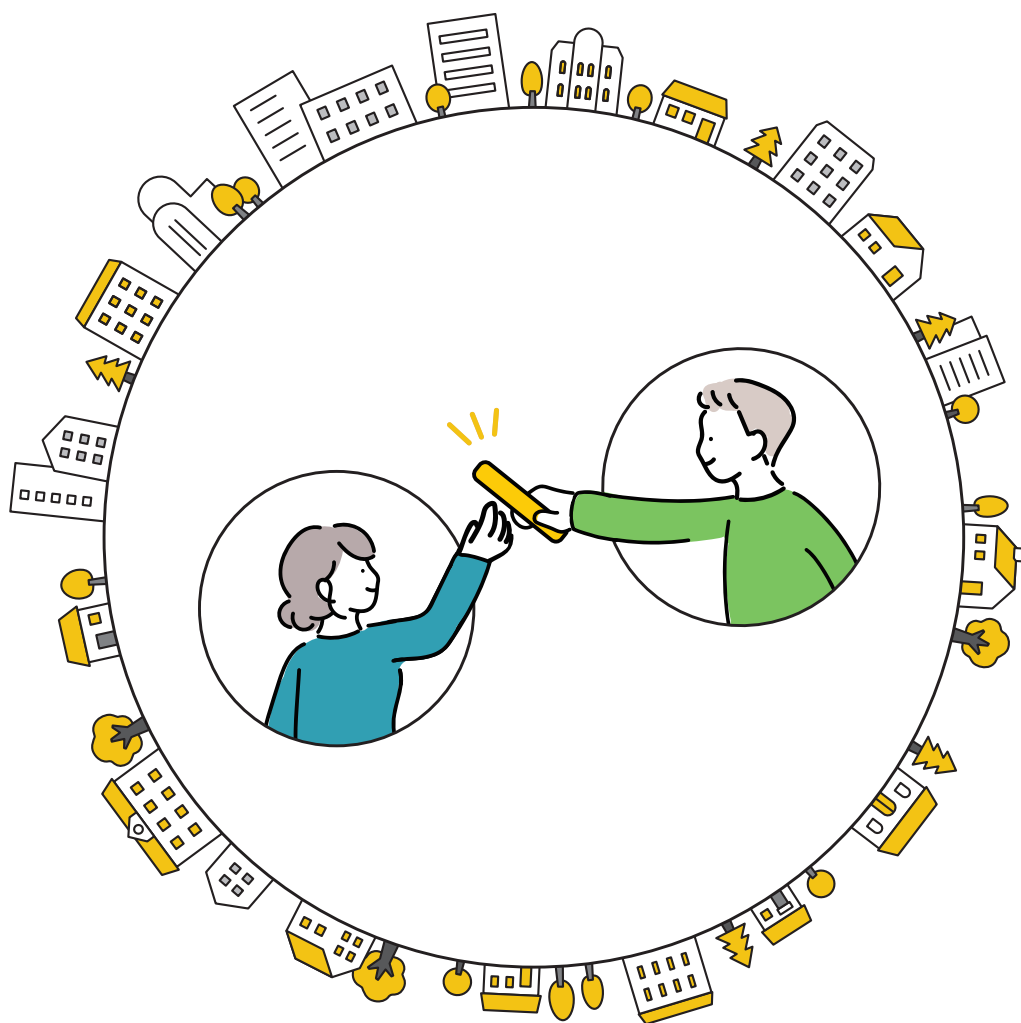


地域の宝を次世代へ

自治体だからこそできる 「事業承継支援」



総務省地域力創造グループ地域政策課

中小企業・小規模事業者の実態

経営者の高齢化

経営者年齢は
平均**60.7歳**と
過去最高を
更新[※]

※(株)帝国データバンク「全国『社長年齢』分析調査」(2024年)より

深刻な後継者不在

廃業理由の
約**3割**が
「後継者不在」[※]

※日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査(2023年調査)」より

移行期間の長期化

後継者への移行に要する期間は
3年以上を
要するケースが
半数以上[※]

※(株)帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」(2021年8月)より
(注)母数は有効回答企業1万1,170社

地域の大切な企業が、後継者不在だけを理由に
無くなってしまふ可能性があります！

自治体に求められる役割

1 地域の事業者の状況把握

- 地域の事業者について、後継者有無の状況等を把握しましょう。
- 商工団体と連携したアンケートの実施やヒアリング等も有効です。

2 地域の事業者からの相談対応

- 事業者にとって専門機関への相談はハードルが高い場合があるため、自治体による相談窓口の設置も有効です。

3 地域の事業者に対する気づきの機会の提供

- 事業承継に関するセミナーの開催や広報物の作成等、地域の事業者に対して気づきの機会を提供しましょう。

4 関係機関との連携体制の構築

- 自治体がハブとなり、商工団体や地域金融機関等、事業承継に係る専門的知見を持つ機関との連携体制を構築しましょう。

5 事業者と後継者人材とのマッチング支援

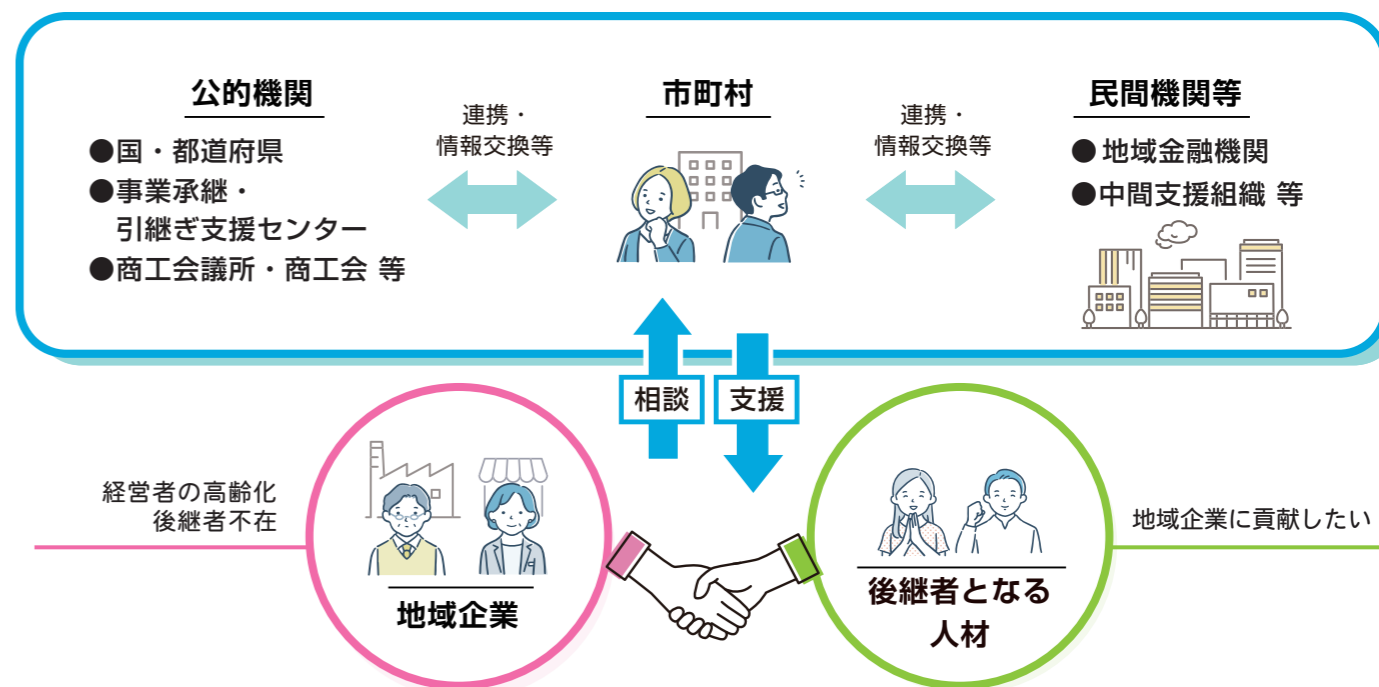
- マッチングイベントや個別企業相談会等を開催しましょう。
- 地域おこし協力隊等との連携も、自治体だからこそできる取組です。

自治体の事業承継支援を促進するため、総務省では次のような支援を実施しています！

事業承継等人材マッチング支援事業【特別交付税措置】

市町村がハブとなり、地域企業と後継者人材とのマッチングを支援するために行う事業の経費について、特別交付税措置を講じています。

事業スキーム図 ※イメージ



対象経費

1 調査・人材育成

- 人材・事業所等に対する調査
- 人材の発掘・スキルアップ等

2 マッチング

- 交流会・商談会の開催
- マッチングシステム構築等

3 マッチングトライアル

- 人材が事業所で試用的に業務に従事する際の人件費・交通費等

4 コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

- コーディネータ・アドバイザー等の配置に要する経費(人件費、交通費、旅費等)

支援内容

【対象経費】1自治体あたり 上限 **1,500**万円 【措置率】 **0.5** 財力補正あり

※地方単独事業に係る経費のみが対象
※市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要があります
※活用にあたっては、各自治体の財政担当課とも連携してください

事業計画の必須事項

- ・事業の目的、概要
- ・実施スケジュール
- ・実施体制(連携する関係機関等)

自治体の取組事例

<https://www.youtube.com/watch?v=ZlBW0u-gE2M>

自治体が行う事業承継支援について、動画でご紹介しています！



各自治体の事例紹介はこちら



「事業承継支援」×「地域振興」 ～関係機関の連携による切れ目ない支援～ 那須塩原市（栃木県）



那須塩原市における課題

栃木県那須塩原市は、全国屈指の酪農のまちであるとともに、歴史ある温泉や豊かな自然、新鮮な食材といった多彩な観光資源に恵まれる観光都市でもあります。一方で、農業や宿泊・飲食業等を含む各産業では事業所数・従業者数が減少傾向にあり、担当の神山さんは、地域の事業者が相談がないまま廃業に至り、長年培われてきた技術やノウハウ、地域に根付いた文化が失われつつある現実に危機感を覚えるようになりました。

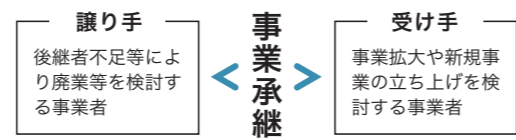
一番の課題は事業承継の浸透不足

『後継者がいない』という理由で、どこにも相談せず、事業承継という選択肢を知らないまま廃業してしまう。これは単に一事業者の問題ではなく、地域にとって大きな損失だと感じました」



那須塩原市 産業観光部
神山徳久さん

連携による支援の枠組み



各種相談

支援

中間支援事業者	那須塩原市商工会 西那須野商工会
<ul style="list-style-type: none"> 事業承継専用サイトの運営 各種コンサル・マッチング支援 	<ul style="list-style-type: none"> 相談受付、専門機関の紹介 ニーズの掘り起こし

連携協定

- 事業者支援体制の強化
- 地域一帯での取組のPR、啓発活動
- 支援施策等の調査探求
- 事例等の情報共有（個人情報配慮）

那須塩原市

- 事業承継に係る周知・PR
- 支援施策の検討

取組を推進するにあたって調整したポイント

市役所内での機運醸成

市役所内では当初、事業承継支援の必要性が十分認識されていない状況がありました。そのため神山さんは、地域の中小企業が長年守り続けてきた技術やノウハウ等の価値を市役所内で丁寧に説明し続け、問題意識の醸成を図ることから始めました。

事業を「つぐ」ために誰と組むか

神山さんは、実効性のある事業承継支援には、中間支援事業者や商工会等、関係機関との連携が不可欠であるとも考えました。そのため同市は、栃木県内に本社を置き事業承継支援に豊富な知見を持つ中間支援事業者と市内2つの商工会と令和5年3月に連携協定を締結し、事業承継支援体制を構築しました。また、市内事業者の取引の約95%を網羅する4つの地域金融機関とも連携をし、事業承継支援を進めています。

具体的な取組内容

掘り起こしからマッチングまで

連携体制では、市が全体総括として施策の検討や周知広報に取り組み一方、中間支援事業者がマッチングプラットフォームの運営や各種コンサル・マッチングを支援。そしてより事業者身近な商工会が事業者からの相談受付・専門機関への紹介や事業承継ニーズの掘り起こしを行っています。各機関に寄せられる相談・情報は異なるため、相互に日々連携を取るとともに、関係機関が一堂に会して事業承継について考えるセミナーを開催する等、掘り起こしからマッチングまで切れ目ない支援を実現しています。

「事業承継支援」×「地域振興」

事業承継支援は、後継者不足への消極的な対応と見られがちですが、那須塩原市では、支援によって生まれるつながりを「新たな人材によるイノベーションの創出」の機会として捉え、創業支援施策と併せてPR等に取り組んでいます。また、市では首都圏からの利便性も活かした移住・定住施策の充実も図っており、こちらも事業承継支援と併せて実施することで、移住者の「スキル」と地域で長年培われてきた「伝統や歴史」の融合を生み出すことに成功しています。

「事業承継はイノベーションの源泉になります。どの自治体にとっても、成長戦略の一つになり得る取組です」



中間支援事業者
水沼 啓幸さん



セミナーの様子

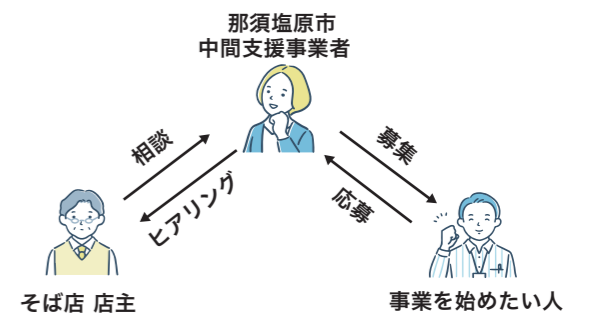


事業承継アンケート報告会の様子

那須塩原市における事業承継事例

そば店の例

地元で約30年愛されながらも、後継者不在を理由に廃業を決めたそば店の高齢店主と、早期退職をして飲食店経営をしたいと考えていた人材をマッチング。当初、そば店店主は廃業の決意が固かったものの、受け手の熱意と、マッチング支援を行った市・中間支援事業者による丁寧な調整により、事業承継が実現。この事例をきっかけに、さらに事業承継に関する相談が増えるなど、地域に良い循環が生まれています。



この事例から見えた成功ポイント

「行政が主体なら」という安心感

自治体を中心となって事業承継支援に取り組むことで、事業者が安心して相談できる雰囲気醸成

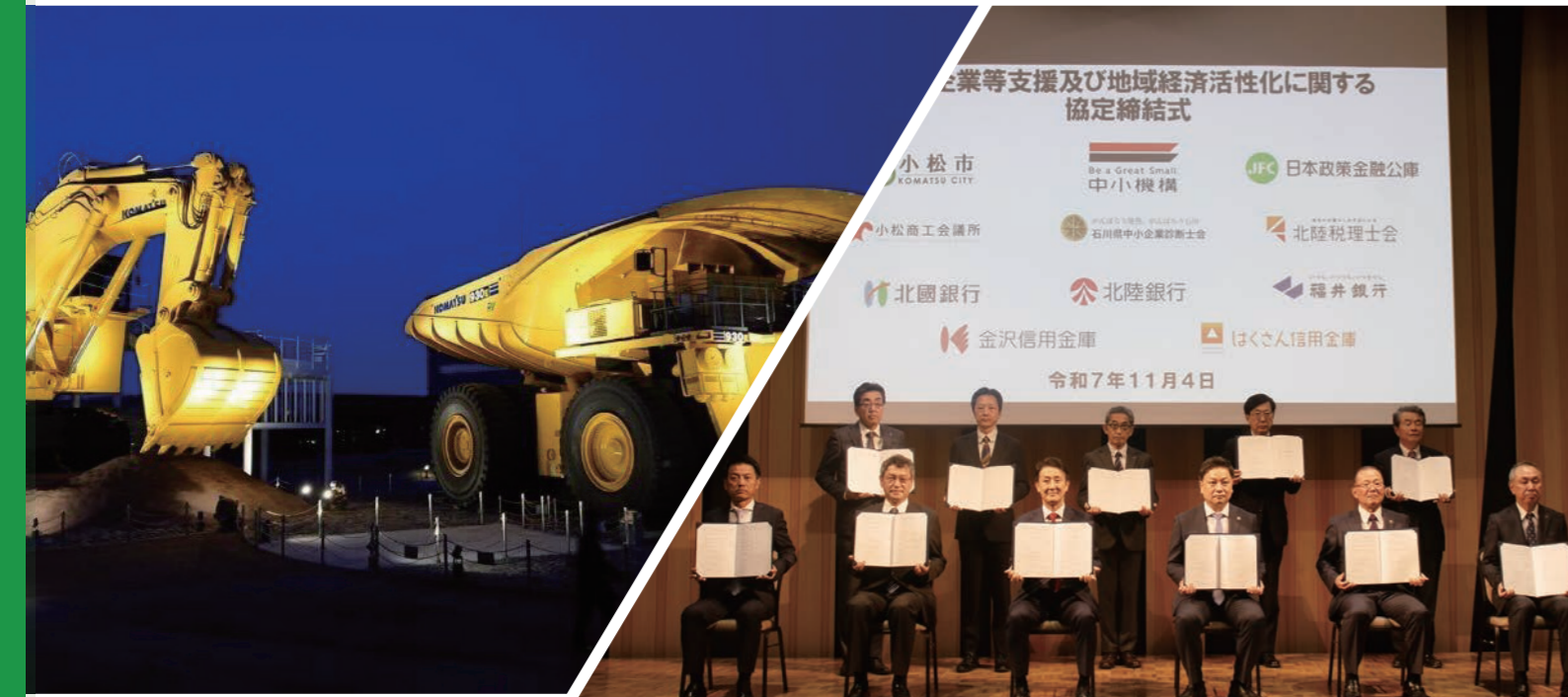
関係機関の連携・情報共有

関係機関がそれぞれの強みを生かしながら支援することで、切れ目ない事業承継支援を実現

ポジティブな印象作り

創業支援施策や移住・定住施策と併せて実施することで、事業承継支援を「地域の明るい未来」のための施策として実施

「地域に残したい」の声を聞きながら ～自治体だからできる「あの手この手」で事業承継を支援～ 小松市（石川県）



小松市の現状

石川県小松市は世界的建設機械メーカーの発祥の地として知られ、現在ものづくり関連企業が集積しています。地域に根付いた産業や技術を次世代に繋ぐため、中間支援事業者との協業による事業承継専用サイトの運用を始めとした、様々な事業を通して、関係機関と連携した事業承継の支援を行っています。

「会議で関係機関の連携が確認され、地域全体での協力体制が整ったことを契機に、事業承継のプッシュ型支援の実現に向けて、一歩踏み出しました」

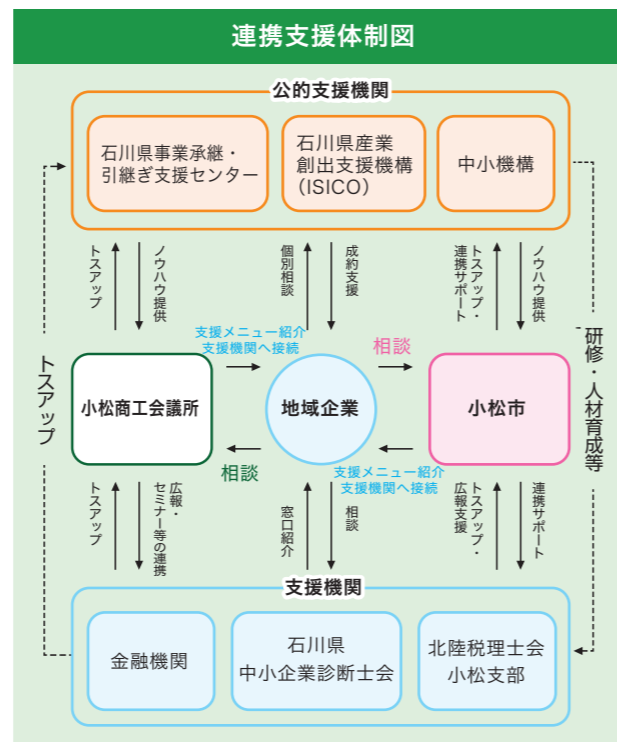
小松市商工労働課 藤本 圭志 課長



取組を推進するにあたって調整したポイント

地域ぐるみの事業承継支援の実現

小松市では令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業（経済産業省中部経済産業局実施）に応募し、モデル自治体として選定されたことをきっかけに事業承継支援の取組を開始しました。担当の井上さんは「開始当初は何をどう始めたら良いかわからなかった」と振り返りますが、専門の機関に相談しながら、小松商工会議所や金融機関をはじめ関係機関と協力して取組を進めてきました。令和6年12月には、関係機関が一堂に会して意見交換会等を行う「小松市事業承継支援機関連絡会議」を開催しました。会議には、石川県事業承継・引継ぎ支援センターや中小企業基盤整備機構、小松商工会議所、金融機関等が参加しました。この会議により、地域全体で事業承継に取り組む機運が高まり、令和7年11月には、市と関係機関10団体との連携協定が締結されました。



具体的な取組内容

「事業を譲りたい人」と「事業を継ぎたい人」をつなぐプラットフォーム

市では、「事業承継セミナー」「後継者育成塾」「個別相談会」といった催しで取組の周知と機運醸成を図るとともに、令和7年7月には「事業を譲りたい人」と「事業を継ぎたい人」をつなぐマッチングプラットフォームを開設しました。プラットフォームの運営に当たっては、市が関係機関と連携して、地域に眠っている「譲渡希望者」の掘り起こしを行い、掲載打診等を行っています。令和7年12月時点で5事業者が掲載され、全国の「承継希望者」から問い合わせが20件程度寄せられるなど、事業の承継に向けて動き出している状況です。

より相談しやすいツールとして

小松市では、他にも事業承継の取組を広げるために工夫を重ねています。その一つが、スマホアプリのLINE上での事業承継相談窓口の開設です。LINEの相談窓口では、登録者がチャットで事業承継の相談をできる機能があり、令和7年12月時点で市内の事業者を中心とする45名が登録をしています。登録事業者のうち1件は相談をきっかけにプラットフォームへの掲載につながり、事業者の気軽な相談窓口としての機能を果たしています。

「地域に残したい」市民の声も拾い上げる

上記の取組に加え、市ではさらに、地域に残したい店や味、技術の情報を募るため、市民向けのアンケートを実施しました。より多くの市民から回答を得るため、各戸配布の市民広報にチラシを挟む等の工夫をした結果、令和7年12月時点で225件の回答が寄せられています。寄せられた市民の意見は、事業者の事業継続・事業承継に向けた早期準備やモチベーションの向上につなげるため、市や関係機関が地域事業者へフィードバックを行っています。

「事業承継に取り組む根底には、『地域の文化や歴史をつくり担ってきた小さな事業を残したい』という想いがベースにあります。そのために、事業者一人ひとりに寄り添いながら、将来を見据えた丁寧なマッチングと伴走支援を大切にしています」

中間支援事業者
伊藤詩恩さん



LINEの相談窓口の画面



アンケート周知のチラシ

「地域住民が『残したい』と願う想いは、事業者の心を動かす力があります。小松市の取組は現在2年目に入り、課題ややるべきことがたくさん見えてきた段階です。今後は、市民の貴重な声も活かしながら、どのような施策に取り組むことができるのか、引き続き考えていきたいです」

小松市商工労働課 井上未佳さん



小松市の事例から見た成功ポイント

地域ぐるみの事業承継支援

市と関係機関が連携することで、「地域ぐるみの事業承継支援」を実現

利用を促す様々な工夫

マッチングプラットフォームやLINE相談窓口の開設等、工夫を凝らした施策を実施

市民の声に向き合う

「地域に残したい」という市民の声も拾い上げ、施策を検討

事業承継支援に活用できる関連施策のご紹介

事業承継・引継ぎ支援センター 中小企業庁

事業承継・引継ぎ支援センターにおける支援事例のほか、各センターの問い合わせ先等が記載されています。各センターには、事業承継に課題を抱える事業者のみならず、支援担当者の方もお気軽にお問い合わせください。

<https://shoukei.smrj.go.jp/>



地域おこし協力隊 総務省

都市部から過疎化の進む地域に移住した「地域おこし協力隊員」が自治体の委嘱を受け、地域の問題解決や活性化のための活動に携わる事業。1年～3年の任期終了後、当該地域への定住を図る取組であることから、隊員は、任期中だけでなく任期終了後も、事業の後継者となりうる可能性を秘めています。なお、令和8年度からは、隊員として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該地場産業等の起業・事業承継を行う場合には、活動期間を最長5年に延長可能とする特例があります。

<https://www.soumu.go.jp/chiikiokoshitai/>



「地域特性を踏まえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き」 中小企業庁

(自治体向け)

事業承継問題について、事業者が基礎自治体に期待する役割や、事業承継支援に向けた具体的なステップ、地域特性を踏まえて支援機関等と連携しながら事業承継支援に注力して取り組んでいる基礎自治体の事例等を紹介しています。

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/chihou-koukyoudantai/Web_tebiki.pdf



事業承継ガイドライン 中小企業庁

円滑な事業承継のために必要な取組、活用すべきツール、注意すべきポイント等を網羅的に紹介しています。事業承継に関することであれば、教科書的に参照することが可能です。

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/download/shoukei_guideline.pdf



事業承継参考ガイド 中小企業庁

全10ページで、事業承継の概要や進め方等について簡単に紹介しています。わかりやすい内容になっており、地域内の事業者への配付等にも利用することが可能です。

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/download/shoukei_guide.pdf

